

平成 29 年度

新居浜市 水 道 事業会計決算審査意見書
工業用水道

新居浜市 監査委員

新 監 第 35 号

平成30年8月3日

新居浜市長 石 川 勝 行 様

新居浜市監査委員 寺 村 伸 治

新居浜市監査委員 柿 並 哲 也

新居浜市監査委員 山 本 健十郎

平成29年度新居浜市水道・工業用水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成29年度新居浜市水道事

業会計及び工業用水道事業会計決算を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

平成29年度新居浜市水道・工業用水道事業会計決算の審査意見

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1

水道事業会計

1	業務実績	2
2	予算の執行状況	3
	(1) 収益的収入及び支出	3
	(2) 資本的収入及び支出	4
3	経営状況	6
	(1) 経営状況について	7
	(2) 収益について	7
	(3) 費用について	7
	(4) 給水収益の状況	8
4	財政状況	10
	(1) 資産について	12
	(2) 負債・資本について	12
5	経営分析	14
	(1) 業務分析	14
	(2) 財務分析	14
6	キャッシュ・フローの状況	18

工業用水道事業会計

1	業務実績	20
2	予算の執行状況	21
	(1) 収益的収入及び支出	21
	(2) 資本的収入及び支出	22
3	経営状況	24
	(1) 経営状況について	25
	(2) 収益について	25
	(3) 費用について	25

4	財政状況	2 6
	(1) 資産について	2 6
	(2) 負債・資本について	2 7
5	経営分析	2 8
	(1) 業務分析	2 8
	(2) 財務分析	2 8
6	キャッシュ・フローの状況	3 2
	むすび	3 3
	水道事業会計決算審査資料	3 7
	工業用水道事業会計決算審査資料	4 1

平成29年度新居浜市 水 道 事業会計決算の審査意見 工業用水道

第1 審査の対象

平成29年度新居浜市水道事業会計決算
平成29年度新居浜市工業用水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成30年6月12日から8月2日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から審査に付された決算書及び決算付属書類が、地方公営企業法その他関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかについて、会計帳票、証拠書類との照合等のほか、関係職員の説明も聴取し審査した。

また、事業の経営が公共の福祉の増進に努めつつ経済性を発揮して行われているかどうかについても、経営内容の計数分析等により検証した。

第4 審査の結果

審査に付された各事業の決算書及び決算付属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確で、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されていると認められた。

審査の概要は、次のとおりである。

水道事業会計

1 業務実績

業務実績比較表（水道事業）

項目	平成29年度	平成28年度	比較増減	前年度に対する比率(%)	備考
行政区域内人口（人）	120,351	121,211	△ 860	99.3	年度末現在
計画給水人口（人）	120,000	120,000	0	—	H23. 3. 24 計画変更認可
現在給水人口（人）	115,804	116,030	△ 226	99.8	年度末現在推計
普及率（%）	96.2	95.7	0.5	—	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{行政区域内人口}}$
給水戸数（戸）	55,290	54,888	402	100.7	年度末現在
年間配水量（ m^3 ）	14,457,312	14,573,953	△ 116,641	99.2	
1日平均配水量（ m^3 ）	39,609	39,929	△ 320	99.2	
年間有収水量（ m^3 ）	13,473,444	13,631,827	△ 158,383	98.8	
1日平均有収水量（ m^3 ）	36,914	37,347	△ 433	98.8	
有収率（%）	93.2	93.5	△ 0.3	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}}$
配水管総延長（m）	585,802	583,304	2,498	100.4	年度末現在
職員数（人）	32 (3)	32 (3)	0	—	年度末現在、()は再 任用短時間の人員で外 数

年度末における給水人口は115,804人、給水戸数は55,290戸で、前年度に比べ、給水人口は226人（0.2%）減少したが、給水戸数は402戸（0.7%）増加している。

給水状況についてみると、前年度に比べ、年間配水量は116,641 m^3 （0.8%）、年間有収水量は158,383 m^3 （1.2%）減少し、配水量、有収水量とも7年連続で減少している。有収率も93.2%で前年度に比べ0.3ポイント低下しているが、類似団体の平成28年度全国平均値89.5%を上回っている。

本年度の建設改良事業については、施設整備工事や耐震化工事のほか、公共下水道事業に伴う配水管の整備工事等を行い、配水管の総延長は前年度に比べ2,498m（0.4%）延伸し、585,802mとなっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況

(単位：円)

科 目	平成 29 年度			平成28年度 決 算 額	比較増減		
	予算額	決算額	増減額又は 不用額		金 額	増減率 (%)	
収益的 収入	営 業 収 益	1,663,319,000	1,640,915,037	△ 22,403,963	1,660,950,580	△ 20,035,543	△ 1.2
	営 業 外 収 益	346,341,000	306,102,141	△ 40,238,859	297,449,225	8,652,916	2.9
	特 別 利 益	10,000	6,030	△ 3,970	104,921	△ 98,891	△ 94.3
	計	2,009,670,000	1,947,023,208	△ 62,646,792	1,958,504,726	△ 11,481,518	△ 0.6
収益的 支出	営 業 費 用	1,689,575,000	1,497,127,753	192,447,247	1,478,800,451	18,327,302	1.2
	営 業 外 費 用	132,863,000	119,492,476	13,370,524	160,926,239	△ 41,433,763	△ 25.7
	特 別 損 失	6,025,000	7,287,315	△ 1,262,315	7,245,959	41,356	0.6
	予 備 費	3,000,000	0	3,000,000	0	0	—
	計	1,831,463,000	1,623,907,544	207,555,456	1,646,972,649	△ 23,065,105	△ 1.4
収支差引額		178,207,000	323,115,664	—	311,532,077	11,583,587	3.7

(注) 予算額、決算額は、いずれも消費税を含んでいる。

収益的収入、収益的支出とも決算額は予算額を下回ったが、減少額は収益的支出の方が大きかったため、収支差引額は増加した。

収益的収入は、予算額2,009,670,000円に対し決算額1,947,023,208円で、執行率96.9%となっており、予算額に対する減少額は、営業収益が22,403,963円、営業外収益が40,238,859円となっている。なお、収益的収入の柱である給水収益は1,627,036,744円で予算を12,682,256円下回った。

また、収益的支出は、予算額1,831,463,000円に対し決算額1,623,907,544円で、執行率88.7%となっている。予算額に対する不用額が特に大きいのは、営業費用の192,447,247円であり、中でも総係費58,110,025円、原水及び浄水費54,555,188円の不用額が際立っている。

(2) 資本的収入及び支出

資 本 的 収 支 の 予 算 執 行 状 況

(単位：円)

科 目	平 成 29 年 度				平成28年度 決 算 額	比 較 増 減		
	予 算 額	決 算 額	繰 越 額	増減額又は 不 用 額		金 額	増減率 (%)	
資本的 収入	企 業 債	1,100,000,000	1,100,000,000	0	0	500,000,000	600,000,000	120.0
	分 担 金	145,950,000	180,766,387	0	34,816,387	201,917,684	△ 21,151,297	△ 10.5
	計	1,245,950,000	1,280,766,387	0	34,816,387	701,917,684	578,848,703	82.5
資本的 支出	建 設 改 良 費	2,337,670,862	1,334,152,315	570,292,434	433,226,113	1,001,175,875	332,976,440	33.3
	企 業 債 償 還 金	351,996,000	351,995,130	0	870	352,074,059	△ 78,929	△ 0.0
	計	2,689,666,862	1,686,147,445	570,292,434	433,226,983	1,353,249,934	332,897,511	24.6
収 支 差 引 額		△ 1,443,716,862	△ 405,381,058	△ 570,292,434	-	△ 651,332,250	245,951,192	△ 37.8

資本的収入は、予算額1,245,950,000円に対し決算額1,280,766,387円で、執行率102.8%となっている。決算額が予算額を上回ったのは、全額分担金の増加によるものである。

また、資本的支出は、予算額2,689,666,862円に対し、決算額1,686,147,445円で、執行率62.7%となっている。企業債償還金決算額はほぼ予算通りとなったが、建設改良費の決算額が予算額を下回った。

決算における収支差引額(資本的収入額が資本的支出額に不足する額)405,381,058円については、以下のとおり、損益勘定留保資金122,334,299円、利益剰余金200,000,000円及び消費税資本的収支調整額83,046,759円で補填している。

補 填 の 状 況

(単位：円)

項 目	平成28年度末 残 高	平成29年度 発 生 額 (平成28年度末残高含む)	平成29年度 補 填 額	平成29年度末 残 高	
損 留 益 保 勘 資 定 金	過 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	0	292,537,694	122,334,299	170,203,395
	当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	292,537,694	545,773,728	0	545,773,728
	計	292,537,694	838,311,422	122,334,299	715,977,123
利 益 剰 余 金	繰 越 利 益 剰 余 金	351,901,046	340,512,320	0	340,512,320
	(内 当 年 度 純 利 益)	(254,745,691)	(238,611,274)	-	(238,611,274)
	減 債 積 立 金	250,000,000	400,000,000	100,000,000	300,000,000
	建 設 改 良 積 立 金	250,000,000	350,000,000	100,000,000	250,000,000
	計	851,901,046	1,090,512,320	200,000,000	890,512,320
消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	0	83,046,759	83,046,759	0	
合 計	1,144,438,740	2,011,870,501	405,381,058	1,606,489,443	

3 経営状況

比較損益計算書（水道事業）

科 目	金 額			前年度に 対する 比率(%)
	平成29年度	平成28年度	比較増減	
営業収益	1,519,920,474	1,538,451,706	△ 18,531,232	98.8
給水収益	1,506,778,453	1,521,337,857	△ 14,559,404	99.0
受託工事収益	7,577,973	11,784,062	△ 4,206,089	64.3
その他営業収益	5,564,048	5,329,787	234,261	104.4
営業費用	1,455,944,816	1,440,400,803	15,544,013	101.1
原水及び浄水費	286,899,316	272,378,429	14,520,887	105.3
配水及び給水費	205,963,960	188,772,848	17,191,112	109.1
受託工事費	16,425,276	20,224,576	△ 3,799,300	81.2
業務費	151,400,728	148,828,199	2,572,529	101.7
総係費	97,547,163	116,187,110	△ 18,639,947	84.0
減価償却費	667,753,058	664,034,063	3,718,995	100.6
資産減耗費	29,955,315	29,975,578	△ 20,263	99.9
営業利益	63,975,658	98,050,903	△ 34,075,245	65.2
営業外収益	296,599,880	288,322,840	8,277,040	102.9
受取利息	203,264	311,285	△ 108,021	65.3
長期前受金戻入	151,934,645	148,129,852	3,804,793	102.6
雑収益	80,116,971	78,031,703	2,085,268	102.7
加入金	40,530,000	36,680,000	3,850,000	110.5
引当金戻入益	23,815,000	25,170,000	△ 1,355,000	94.6
営業外費用	115,073,085	124,890,839	△ 9,817,754	92.1
支払利息	114,944,415	124,883,489	△ 9,939,074	92.0
雑支出	128,670	7,350	121,320	1750.6
経常利益	245,502,453	261,482,904	△ 15,980,451	93.9
特別利益	5,585	99,075	△ 93,490	5.6
過年度損益修正益	5,585	99,075	△ 93,490	5.6
特別損失	6,896,764	6,836,288	60,476	100.9
過年度損益修正損	6,896,764	6,836,288	60,476	100.9
当年度純利益	238,611,274	254,745,691	△ 16,134,417	93.7
前年度繰越利益剰余金	101,901,046	97,155,355	4,745,691	104.9
当年度未処分利益剰余金	340,512,320	351,901,046	△ 11,388,726	96.8

(参考) 総収益及び総費用

総収益	1,816,525,939	1,826,873,621	△ 10,347,682	99.4
総費用	1,577,914,665	1,572,127,930	5,786,735	100.4
当年度純利益	238,611,274	254,745,691	△ 16,134,417	93.7

(注) 上表の金額はいずれも消費税を含んでいない。

(1) 経営状況について

当年度は営業利益が63,975,658円、経常利益が245,502,453円、純利益が238,611,274円で、一定の事業成果を収めたが、前年度と比べると営業利益、経常利益、純利益ともすべて減少した。その最大の理由は、給水収益が減少したにもかかわらず、配水及び給水費、原水及び浄水費等の営業費用が増加したためである。

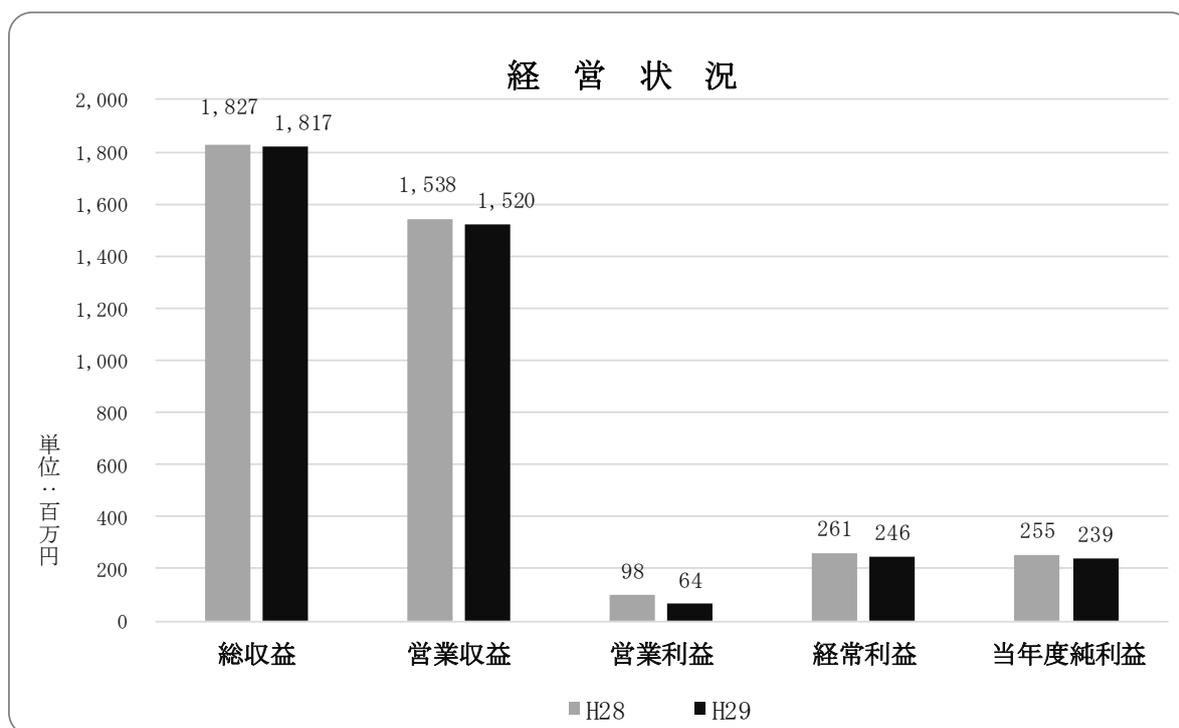
本業の給水収益は前年度に比べ14,559,404円（1.0%）減少しており、これで12年連続の減少となった。厳しい収益環境が続く中で営業費用が増加しており、営業収支の動向について引き続き注視していく必要がある。

(2) 収益について

当年度の営業収益は、前年度に比べ18,531,232円（1.2%）減少している。これは主として給水収益の減少によるものであり、営業外収益は前年度に比べ8,277,040円（2.9%）増加している。

(3) 費用について

当年度の営業費用は、前年度より15,544,013円（1.1%）増加している。減価償却費の対前年度比増加率は0.6%と大きくないものの、これで4年連続の増加となっており、今後の動向に注意が必要である。営業外費用は前年度に比べ9,817,754円（7.9%）減少しているが、これはほぼ全額が支払利息の減少によるものである。



(4) 給水収益の状況

給水収益の状況

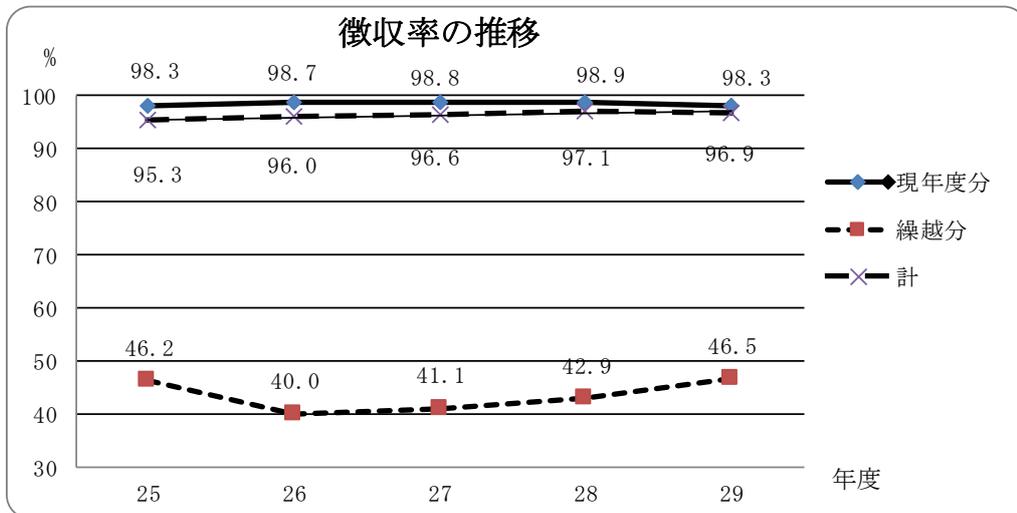
(単位：円)

区分		平成29年度	平成28年度	比較増減
調定額	現年度分	1,627,036,744	1,642,762,380	△ 15,725,636
	繰越分	44,915,043	54,343,136	△ 9,428,093
	計	1,671,951,787	1,697,105,516	△ 25,153,729
収入額	現年度分	1,599,348,605	1,623,964,304	△ 24,615,699
	繰越分	20,875,058	23,334,265	△ 2,459,207
	計	1,620,223,663	1,647,298,569	△ 27,074,906
未収額	現年度分	27,688,139	18,798,076	8,890,063
	繰越分	24,039,985	31,008,871	△ 6,968,886
	計	51,728,124	49,806,947	1,921,177
欠損処理額		5,632,260	4,823,550	808,710
徴収率 (%)	現年度分	98.3	98.9	△ 0.6
	繰越分	46.5	42.9	3.6
	計	96.9	97.1	△ 0.2

(注) 本表の金額はいずれも消費税を含んでいる。

調定額 1,671,951,787円に対し、収入額 1,620,223,663円、未収額 51,728,124円（うち欠損処理額 5,632,260円）となっている。

徴収率は、現年度分が98.3%で、前年度に比べて0.6ポイント低下、繰越分は46.5%で、前年度に比べ3.6ポイント上昇している。合計では96.9%となり、前年度に比べ0.2ポイント低下している。

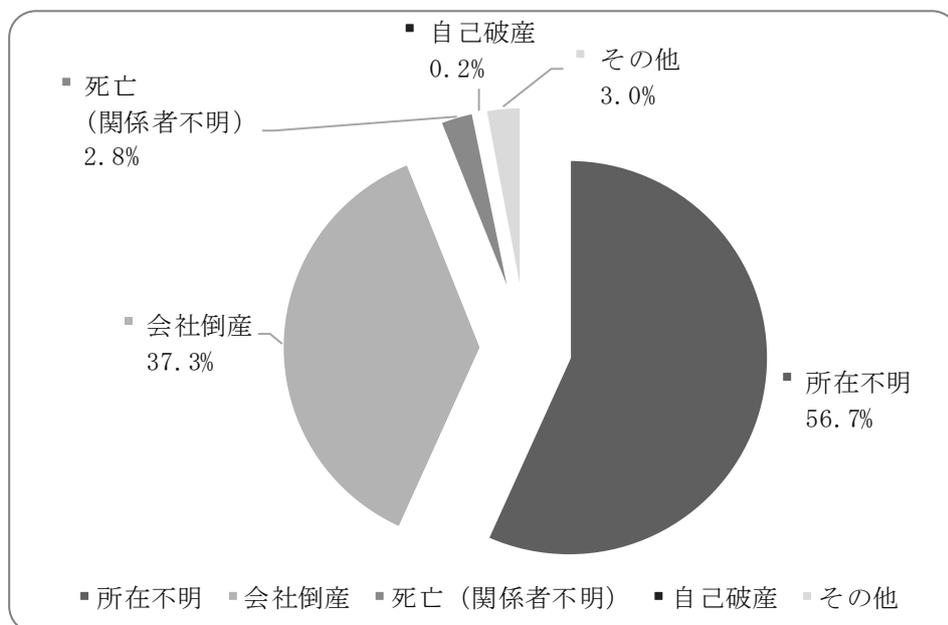


給水収益の欠損処理の理由内訳

理 由	人員（人）	金額（円）
所 在 不 明	257	3,195,118
会 社 倒 産	12	2,098,275
死 亡（関係者不明）	16	158,702
自 己 破 産	1	12,976
そ の 他	2	167,189
計	288	5,632,260

給水収益の欠損処理額 5,632,260円は、前年度に比べ 808,710円（16.8%）増加している。

理由内訳では、所在不明が最も多く3,195,118円（構成比率56.7%）、次に会社倒産が2,098,275円（構成比率37.3%）となっている。



4 財政状況

比較貸借対照表 (水道事業会計)

(単位:円)

科 目	借 方						貸 方						
	金 額			前年度に 対する 比率(%)	構成比率(%)		科 目	金 額			前年度に 対する 比率(%)	構成比率(%)	
	平成29年度	平成28年度	比較増減		平成 29年度	平成 28年度		平成29年度	平成28年度	比較増減		平成 29年度	平成 28年度
＜資産の部＞							＜負債の部＞						
1 固定資産	16,530,517,454	15,985,002,241	545,515,213	103.4	85.8	88.7	3 固定負債	6,209,146,996	5,467,260,399	741,886,597	113.6	32.2	30.3
(1)有形固定資産	16,523,594,650	15,976,896,397	546,698,253	103.4	85.8	88.7	(1)企業債	5,545,644,376	4,803,757,779	741,886,597	115.4	28.8	26.7
イ土地	757,436,490	757,436,490	0	100	3.9	4.2	(2)引当金	663,502,620	663,502,620	0	100	3.4	3.6
ロ建物	382,575,047	395,628,643	△13,053,596	96.7	2.0	2.2	イ退職給付引当金	262,448,561	262,448,561	0	100	1.3	1.4
ハ構築物	12,595,893,865	12,409,870,226	186,023,639	101.5	65.4	68.9	ロ修繕引当金	401,054,059	401,054,059	0	100	2.1	2.2
ニ機械及び装置	2,185,675,201	2,129,001,835	56,673,366	102.7	11.4	11.9	4 流動負債	974,942,297	716,339,351	258,602,946	136.1	5.0	4.0
ホ車両運搬具	4,910,117	7,135,578	△2,225,461	68.8	0.0	0.0	(1)企業債	358,113,403	351,995,130	6,118,273	101.7	1.8	2.0
ヘ工具、器具及び備品	56,858,411	54,895,386	1,963,025	103.6	0.3	0.3	(2)未払金	493,820,815	236,093,019	257,727,796	209.2	2.6	1.3
ト建設仮勘定	540,245,519	222,928,239	317,317,280	242.3	2.8	1.2	(3)前受金	123,208	98,944	24,264	124.5	0.0	0.0
(2)無形固定資産	5,728,804	6,911,844	△1,183,040	82.9	0.0	0.0	(4)引当金	19,214,000	18,659,000	555,000	103.0	0.1	0.1
イ水利権	5,728,804	6,911,844	△1,183,040	82.9	0.0	0.0	イ賞与引当金	15,864,000	15,589,000	275,000	101.8	0.1	0.1
(3)投資	1,194,000	1,194,000	0	100	0.0	0.0	ロ法定福利費引当金	3,350,000	3,070,000	280,000	109.1	0.0	0.0
イ出資金	1,194,000	1,194,000	0	100	0.0	0.0	(5)預り金	103,370,871	109,193,258	△5,822,387	94.7	0.5	0.6
							(6)預り有価証券	300,000	300,000	0	100	0.0	0.0
2 流動資産	2,746,953,959	2,032,418,583	714,535,376	135.2	14.2	11.3	5 繰延収益	3,732,959,000	3,712,009,228	20,949,772	100.6	19.4	20.6
(1)現金預金	2,427,002,724	1,206,527,442	1,220,475,282	201.2	12.6	6.7	(1)長期前受金	3,732,959,000	3,712,009,228	20,949,772	100.6	19.4	20.6
(2)未収金	169,955,388	659,739,976	△489,784,588	25.8	0.8	3.7	イ国庫補助金	73,840,207	76,580,979	△2,740,772	96.4	0.4	0.4
(3)貯蔵品	16,666,847	16,322,165	344,682	102.1	0.1	0.1	ロ県補助金	18,920,859	19,681,680	△760,821	96.1	0.1	0.1
(4)保管有価証券	300,000	300,000	0	100	0.0	0.0	ハ一般会計補助金	15,316,974	17,865,364	△2,548,390	85.7	0.1	0.1
(5)前払金	133,029,000	149,529,000	△16,500,000	89.0	0.7	0.8	ニ工事負担金	3,113,309,257	3,055,573,824	57,735,433	101.9	16.1	17.0
							ホ受贈財産評価額	511,571,703	542,307,381	△30,735,678	94.3	2.7	3.0
							負債合計	10,917,048,293	9,895,608,978	1,021,439,315	110.3	56.6	54.9
							＜資本の部＞						
							6 資本金	7,468,050,800	7,268,050,800	200,000,000	102.8	38.7	40.4
							7 剰余金	892,372,320	853,761,046	38,611,274	104.5	4.7	4.7
							(1)資本剰余金	1,860,000	1,860,000	0	100	0.0	0.0
							(2)利益剰余金	890,512,320	851,901,046	38,611,274	104.5	4.7	4.7
							イ減債積立金	300,000,000	250,000,000	50,000,000	120.0	1.6	1.4
							ロ建設改良積立金	250,000,000	250,000,000	0	100	1.3	1.4
							ハ当年度未処分利益剰余金	340,512,320	351,901,046	△11,388,726	96.8	1.8	1.9
							資本合計	8,360,423,120	8,121,811,846	238,611,274	102.9	43.4	45.1
資産合計	19,277,471,413	18,017,420,824	1,260,050,589	107.0	100	100	負債・資本合計	19,277,471,413	18,017,420,824	1,260,050,589	107.0	100	100

(1) 資産について

当年度末の資産合計は19,277,471,413円で、前年度に比べ1,260,050,589円（7.0%）増加している。

固定資産の総額は16,530,517,454円で、前年度に比べ545,515,213円（3.4%）増加している。これは有形固定資産の増加によるものであり、無形固定資産（水利権）は減少し、投資（出資金）は増減がない。有形固定資産の中では、前年度に比べ建設仮勘定が317,317,280円、構築物が186,023,639円それぞれ増加したが、建物は13,053,596円減少した。建設仮勘定及び構築物が大きく増加した要因は、大規模な施設整備工事や耐震化工事、配水管の布設替え工事が建設中であつたり、完成したことなどによるものである。

流動資産の総額は2,746,953,959円で、前年度に比べ714,535,376円（35.2%）増加している。これは現金預金の増加によるものであり、前年度に比べ1,220,475,282円増加し、未収金は489,784,588円減少している。

(2) 負債・資本について

負債合計は10,917,048,293円で前年度に比べ1,021,439,315円（10.3%）増加し、資本合計は8,360,423,120円で前年度に比べ238,611,274円（2.9%）増加している。

負債のうち、固定負債の総額は6,209,146,996円で、前年度に比べ741,886,597円（13.6%）増加しているが、これは企業債の増加によるものである。流動負債の総額は、974,942,297円で、前年度に比べ258,602,946円（36.1%）増加しているが、特に大きいのは未払金の増加である。繰延収益は全額が長期前受金であり、その総額は3,732,959,000円で、前年度に比べ20,949,772円（0.6%）増加している。これは工事負担金の増加 57,735,433円によるものであり、国庫補助金ほかの補助金及び受贈財産評価額はいずれも前年度に比べ減少している。

資本のうち、資本金の総額は7,468,050,800円で、前年度に比べ200,000,000円（2.8%）増加している。剰余金の総額は892,372,320円で、前年度に比べ38,611,274円（4.5%）増加しているが、これは全額利益剰余金の増加によるものである。

なお、当年度未処分利益剰余金340,512,320円の処分については、減債積立金に100,000,000円、建設改良積立金に150,000,000円積み立て、残高の90,512,320円は翌年度繰越利益剰余金として繰り越される予定である。

5 経営分析

経営分析表（水道事業）

（1）業務分析

区分	項目	算式	平成 29年度	平成 28年度	平成 27年度	平成28年度 全国平均	内 容
施設 の 効 率 性	1 施設利用率 (%)	$\frac{39,609\text{m}^3}{1\text{日平均配水量}} \times 100$ 1日配水能力	70.4	70.9	71.3	62.1	1日平均配水量と1日配水能力を比較したもので、この比率が高いほど望ましい。前年度より0.5ポイント低下しているが、全国平均を上回っている。
	2 最大稼働率 (%)	$\frac{43,763\text{m}^3}{1\text{日最大配水量}} \times 100$ 1日配水能力	77.7	80.5	82.6	70.5	1日最大配水量と1日配水能力を比較したもので、100%をかなり下回るようであれば過大投資、100%を超えるようであれば、給水施設が需用に対応できなくなるおそれがある。前年度より2.8ポイント低下しているが、全国平均を上回っている。
	3 負荷率 (%)	$\frac{39,609\text{m}^3}{1\text{日平均配水量}} \times 100$ 1日最大配水量	90.5	88.1	86.3	88.1	1日平均配水量と1日最大配水量を比較したもので、この比率が高ければ、季節的な変動が少なく、年間を通じてコンスタントな使用状態にあると言える。前年度より2.4ポイント上昇し、全国平均をやや上回っている。
職員 1 人 当 た り の 生 産 性	4 給水人口 (人)	$\frac{115,804\text{人}}{\text{給水人口}} \times 100$ 損益勘定職員数	4,289	4,297	4,156	4,474	職員1人当たりの労働生産性を表すもので、数値が高いほど良い。前年度とほぼ同じで、全国平均をやや下回っている。
	5 有収水量 (m ³)	$\frac{13,473,444\text{m}^3}{\text{有収水量}} \times 100$ 損益勘定職員数	499,016	504,882	488,858	485,965	数値が高いほど良いとされている。前年度より5,866m ³ 減少しているが、全国平均をやや上回っている。
	6 営業収益 (千円)	$\frac{1,519,920,474\text{円} - 7,577,973\text{円}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$ 損益勘定職員数	56,013	56,543	54,735	83,875	有収水量や供給単価などにより左右されるので、一概に高いほうが良いとは限らない。前年度より530千円減少しており、全国平均をかなり下回っている。
原価 と 単 価	7 給水原価 (円) (1 m ³ 当たり費用)	$\frac{1,402,657,980\text{円}}{\text{経常費用} - (A+B+C) - D}$ 有収水量	104.1	102.5	97.5	155.8	有収水量1 m ³ 当たりの水を供給するために要した費用で、これが、需要家へ供給した水1 m ³ の原価となる。当市の原価は104.1円で、昨年度より1.6円上昇しているが、全国平均に比べかなり低く、良好である。（算式：A=受託工事費 B=附帯事業費 C=材料及び不用品売却原価 D=長期前受金戻入）
	8 供給単価 (円) (1 m ³ 当たり給水収益)	$\frac{1,506,778,453\text{円}}{\text{給水収益}} \times 100$ 有収水量	111.8	111.6	111.6	166.0	有収水量1 m ³ 当たりの給水収益で、これが、需要家へ供給した水1 m ³ の単価となる。当市の供給単価は111.8円で昨年度より0.2円上昇しているが、全国平均に比べかなり低廉な水を供給している。

(2) 財務分析

区分	項目	算式	平成 29年度	平成 28年度	平成 27年度	平成28年度 全国平均	内 容
財務 比率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{16,530,517,454\text{円}}{\text{固定資産}} \times 100$ 総資産	85.8	88.7	89.4	87.1	総資産に占める固定資産の割合を示すもので、将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、支払い能力からみればこの比率はある程度低いほうが良い。前年度より2.9ポイント低下し、全国平均をやや下回った。
	2 自己資本構成比率 (%)	$\frac{12,093,382,120\text{円}}{\text{資本金+剰余金+A+B}} \times 100$ 負債・資本合計	62.7	65.7	65.5	72.9	負債・資本合計に占める自己資本の割合を示すもので、返済期限のない長期安定財源であり、この比率が高いほど経営の安全性が高いことを示す。前年度より3.0ポイント低下しており、全国平均を下回っている。(算式：A=繰延収益 B=評価差額等)
財 務 比 率	3 流動比率 (%)	$\frac{2,746,953,959\text{円}}{\text{流動資産}} \times 100$ 流動負債	281.8	283.7	246.3	349.0	1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較したもので、流動負債の返済能力を示し、比率は高いほうが良い。前年度より1.9ポイント低下し、全国平均を下回っている。
	4 固定資産回転率 (回)	$\frac{1,519,920,474\text{円}}{\text{営業収益-受託工事収益}} \times \frac{7,577,973\text{円}}{(期首固定資産+期末固定資産) \div 2}$	0.09	0.10	0.10	0.11	営業収益と固定資産との関係で、主たる固定資産である設備の利用効率を見る指標であり、この比率が高いほど良好である。前年度より0.01ポイント低下し、全国平均を下回っている。
	5 流動資産回転率 (回)	$\frac{1,519,920,474\text{円}}{\text{営業収益-受託工事収益}} \times \frac{7,577,973\text{円}}{(期首流動資産+期末流動資産) \div 2}$	0.63	0.78	0.75	0.76	流動資産の利用度を示すもので、この比率が過小であるときは現金預金をはじめとした流動資産の平均保有高が過大になっていることを表している。前年度に比べ0.15ポイント低下しており、全国平均を下回った。
	6 有形固定資産減価償却率 (%)	$\frac{13,384,695,940\text{円}}{\text{有形固定資産の減価償却累計額}} \times 100$ 償却対象有形固定資産の帳簿原価	46.8	46.1	45.1	46.6	有形固定資産の減価償却の進展割合を示すもので、この比率が高いと有形固定資産が古くなっていることがわかる。やや上昇しているが、全国平均とほぼ同じ水準である。
収 益 率	7 総収支比率 (%)	$\frac{1,816,525,939\text{円}}{\text{総収益}} \times 100$ 総費用	115.1	116.2	123.3	114.2	総収益と総費用を対比したもので、100%未満は赤字経営となる。前年度より1.1ポイント低下し、全国平均とほぼ同じである。
	8 営業収支比率 (%)	$\frac{1,519,920,474\text{円}}{\text{営業収益-受託工事収益}} \times 100$ 営業費用-受託工事費	105.1	107.5	114.2	105.3	受託工事関連収支を除く営業収益と営業費用を対比して業務活動の能率を示すもので、これによって実質的な事業活動の成否が判断される。前年度より2.4ポイント低下し、全国平均とほぼ同じである。
	9 利子負担率 (%)	$\frac{114,944,415\text{円}}{\text{支払利息+企業債取扱諸費}} \times 100$ 企業債	1.9	2.4	2.7	2.1	企業債に対し、その支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が低いほど金利が低い資金を活用していることになる。低下が続いており、全国平均をやや下回っている。
	10 企業債償還元金対料金収入比率 (%)	$\frac{351,995,130\text{円}}{\text{企業債償還元金}} \times 100$ 料金収入	23.4	23.1	22.1	17.5	料金収入に対し、いくらの企業債償還元金があるかを示すもので、この比率が低いほど良好である。全国平均をかなり上回って推移しており、注意が必要である。

6 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書（水道事業）

区 分	金 額		
	平成29年度	平成28年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1)当年度純利益（△は純損失）	238,611,274	254,745,691	△ 16,134,417
(2)減価償却費	667,753,058	664,034,063	3,718,995
(3)資産減耗費	29,955,315	29,975,578	△ 20,263
(4)引当金の増減額（△は減少）	555,000	1,089,408	△ 534,408
(5)長期前受金戻入	△ 151,934,645	△ 148,129,852	△ 3,804,793
(6)受取利息	△ 203,264	△ 311,285	108,021
(7)支払利息	114,944,415	124,883,489	△ 9,939,074
(8)未収金等の増減額（△は増加）	483,986,465	△ 525,597,664	1,009,584,129
(9)未払金の増減額（△は減少）	257,727,796	△ 40,101,474	297,829,270
(10)たな卸資産の増減額（△は増加）	△ 344,682	△ 1,417,029	1,072,347
小 計	1,641,050,732	359,170,925	1,281,879,807
(11)利息の受取額	203,264	311,285	△ 108,021
(12)利息の支払額	△ 114,944,415	△ 124,883,489	9,939,074
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,526,309,581	234,598,721	1,291,710,860
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1)有形固定資産の取得による支出	△ 1,222,979,360	△ 951,185,316	△ 271,794,044
(2)工事負担金等による収入	169,140,191	187,412,220	△ 18,272,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,053,839,169	△ 763,773,096	△ 290,066,073
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1)企業債による収入	1,100,000,000	500,000,000	600,000,000
(2)企業債の償還による支出	△ 351,995,130	△ 352,074,059	78,929
財務活動によるキャッシュ・フロー	748,004,870	147,925,941	600,078,929
資金増減額	1,220,475,282	△ 381,248,434	1,601,723,716
資金期首残高	1,206,527,442	1,587,775,876	△ 381,248,434
資金期末残高	2,427,002,724	1,206,527,442	1,220,475,282

当年度のキャッシュ・フローは、業務活動により1,526,309,581円増加し、投資活動により1,053,839,169円減少、財務活動により748,004,870円増加した結果、資金増減額は1,220,475,282円の増加となり、資金期末残高は2,427,002,724円となった。

工業用水道事業会計

1 業務実績

業務実績比較表（工業用水道事業）

項目	平成29年度	平成28年度	比較増減	前年度に対する比率(%)	備考
給水社数(社)	3	3	0	100	住友化学(株) 住友金属鉱山(株) 住友重機械工業(株)
年間配水量(m ³)	15,732,198	15,269,110	463,088	103.0	
1日平均配水量(m ³)	44,192	44,516	△324	99.3	平成29年度:356日 平成28年度:343日
年間有収水量(m ³)	15,701,488	15,175,354	526,134	103.5	
1日平均有収水量(m ³)	44,105	44,243	△138	99.7	平成29年度:356日 平成28年度:343日
基本水量(1日当たりm ³)	46,600	46,600	0	100	
有収率(%)	99.8	99.4	0.4	—	<u>有収水量</u> 配水量
配水管総延長(m)	7,266.2	7,266.2	0	100	年度末現在
職員数(人)	5	5	0	100	

年度末における給水社数は3社である。

給水状況についてみると、前年度に比べ、年間配水量は 463,088m³ (3.0%)、年間有収水量は 526,134m³ (3.5%) 増加し、配水量、有収水量ともに増加している。有収率は 99.8%で、前年度に比べ 0.4ポイント上昇している。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況

(単位：円)

科 目	平成29年度			平成28年度 決算額	比較増減		
	予算額	決算額	増減額又は 不用額		金額	増減率 (%)	
収益的 収入	営業収益	238,456,000	256,449,536	17,993,536	247,198,657	9,250,879	3.7
	営業外収益	5,641,000	6,236,183	595,183	21,568,653	△ 15,332,470	△ 71.1
	計	244,097,000	262,685,719	18,588,719	268,767,310	△ 6,081,591	△ 2.3
収益的 支出	営業費用	206,870,663	159,467,473	47,403,190	148,197,828	11,269,645	7.6
	営業外費用	33,415,337	33,415,337	0	16,154,050	17,261,287	106.9
	予備費	2,000,000	0	2,000,000	0	0	—
	計	242,286,000	192,882,810	49,403,190	164,351,878	28,530,932	17.4
収支差引額		1,811,000	69,802,909	—	104,415,432	△ 34,612,523	△ 33.1

(注) 予算額、決算額は、いずれも消費税を含んでいる。

収益的収入の決算額は予算を上回り、収益的支出は予算を下回ったため、収支差引額は予算を大幅に上回った。

収益的収入は、予算額244,097,000円に対し決算額262,685,719円で、執行率107.6%となっている。増加の主たる要因は、予算額に対し営業収益が17,993,536円増加したことによるものであり、営業収益は全額が給水収益である。

また、収益的支出は、予算額242,286,000円に対し決算額192,882,810円で、執行率79.6%となっている。営業費用は、配水及び給水費をはじめとして費用全般にわたって決算額が予算額を下回り、47,403,190円の不用額が生じている。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況

(単位：円)

科目	平成29年度				平成28年度 決算額	比較増減		
	予算額	決算額	繰越額	増減額又は 不用額		金額	増減率 (%)	
資本的収入	企業債	200,000,000	0	100,000,000	△ 100,000,000	100,000,000	△ 100,000,000	△ 100
	国庫補助金	45,000,000	14,200,000	22,200,000	△ 8,600,000	0	14,200,000	-
	計	245,000,000	14,200,000	122,200,000	△ 108,600,000	100,000,000	△ 85,800,000	△ 85.8
資本的支出	建設改良費	369,039,000	55,725,817	254,515,000	58,798,183	249,252,328	△ 193,526,511	△ 77.6
	企業債償還金	0	0	0	0	6,067,341	△ 6,067,341	△ 100
	計	369,039,000	55,725,817	254,515,000	58,798,183	255,319,669	△ 199,593,852	△ 78.2
収支差引額		△ 124,039,000	△ 41,525,817	-	-	△ 155,319,669	113,793,852	△ 73.3

資本的収入は、予算額245,000,000円に対し決算額14,200,000円で、執行率はわずか5.8%となっている。

資本的支出は予算、決算とも企業債償還金がなく、全額建設改良費であるが、予算額369,039,000円(前年度繰越額5,500,000円を含む)に対し決算額55,725,817円で、執行率15.1%となっている。

決算における収支差引額(資本的収入額が資本的支出額に不足する額)41,525,817円については、以下のとおり過年度分損益勘定留保資金9,076,007円、建設改良積立金30,000,000円及び消費税資本的収支調整額2,449,810円で補填している。

補填の状況

(単位：円)

項目		平成28年度末 残高	平成29年度 発生額 (平成28年度末残高含む)	平成29年度 補填額	平成29年度末 残高
損留保勘定 勘定資金	過年度分損益勘定 留保資金	129,023,804	199,941,418	9,076,007	190,865,411
	当年度分損益勘定 留保資金	70,917,614	75,839,551	0	75,839,551
	計	199,941,418	275,780,969	9,076,007	266,704,962
利益 剰余金	繰越利益剰余金	186,395,281	153,748,380	0	153,748,380
	(内当年度純利益)	(79,308,210)	(67,353,099)	-	(67,353,099)
	減債積立金	147,000,000	197,000,000	0	197,000,000
	建設改良積立金	514,999,262	564,999,262	30,000,000	534,999,262
	計	848,394,543	915,747,642	30,000,000	885,747,642
消費税資本的収支調整額		0	2,449,810	2,449,810	0
合計		1,048,335,961	1,193,978,421	41,525,817	1,152,452,604

3 経営状況

比較損益計算書（工業用水道事業）

（単位：円）

科 目	金 額			前年度に 対する 比率(%)
	平成29年度	平成28年度	比較増減	
営業収益	237,453,280	228,887,651	8,565,629	103.7
給水収益	237,453,280	228,887,651	8,565,629	103.7
営業費用	156,616,753	145,465,710	11,151,043	107.7
原水及び浄水費	25,787,481	25,093,818	693,663	102.8
配水及び給水費	30,294,608	26,518,375	3,776,233	114.2
総係費	22,808,987	21,049,777	1,759,210	108.4
減価償却費	74,116,494	68,292,856	5,823,638	108.5
資産減耗費	3,609,183	4,510,884	△ 901,701	80.0
営業利益	80,836,527	83,421,941	△ 2,585,414	96.9
営業外収益	6,198,409	12,040,319	△ 5,841,910	51.5
受取利息	59,862	63,648	△ 3,786	94.1
長期前受金戻入	1,886,126	1,886,126	0	100
雑収益	559,421	6,969,545	△ 6,410,124	8.0
引当金戻入益	3,693,000	3,121,000	572,000	118.3
営業外費用	19,681,837	16,154,050	3,527,787	121.8
支払利息	1,633,287	1,305,759	327,528	125.1
補助金	18,047,161	14,848,291	3,198,870	121.5
雑支出	1,389	0	1,389	-
経常利益	67,353,099	79,308,210	△ 11,955,111	84.9
当年度純利益	67,353,099	79,308,210	△ 11,955,111	84.9
前年度繰越利益剰余金	86,395,281	107,087,071	△ 20,691,790	80.7
当年度未処分利益剰余金	153,748,380	186,395,281	△ 32,646,901	82.5

（参考）総収益及び総費用

総収益	243,651,689	240,927,970	2,723,719	101.1
総費用	176,298,590	161,619,760	14,678,830	109.1
当年度純利益	67,353,099	79,308,210	△ 11,955,111	84.9

（注）上表の金額はいずれも消費税を含んでいない。

(1) 経営状況について

当年度は営業利益が80,836,527円、経常利益及び純利益がともに67,353,099円で、前年度に比べ各利益とも減少している。これは、営業収益が増加したものの、営業費用が営業収益の増加額を上回って増加したことや、営業外収益が減少したうえ、営業外費用が増加したことによるものである。

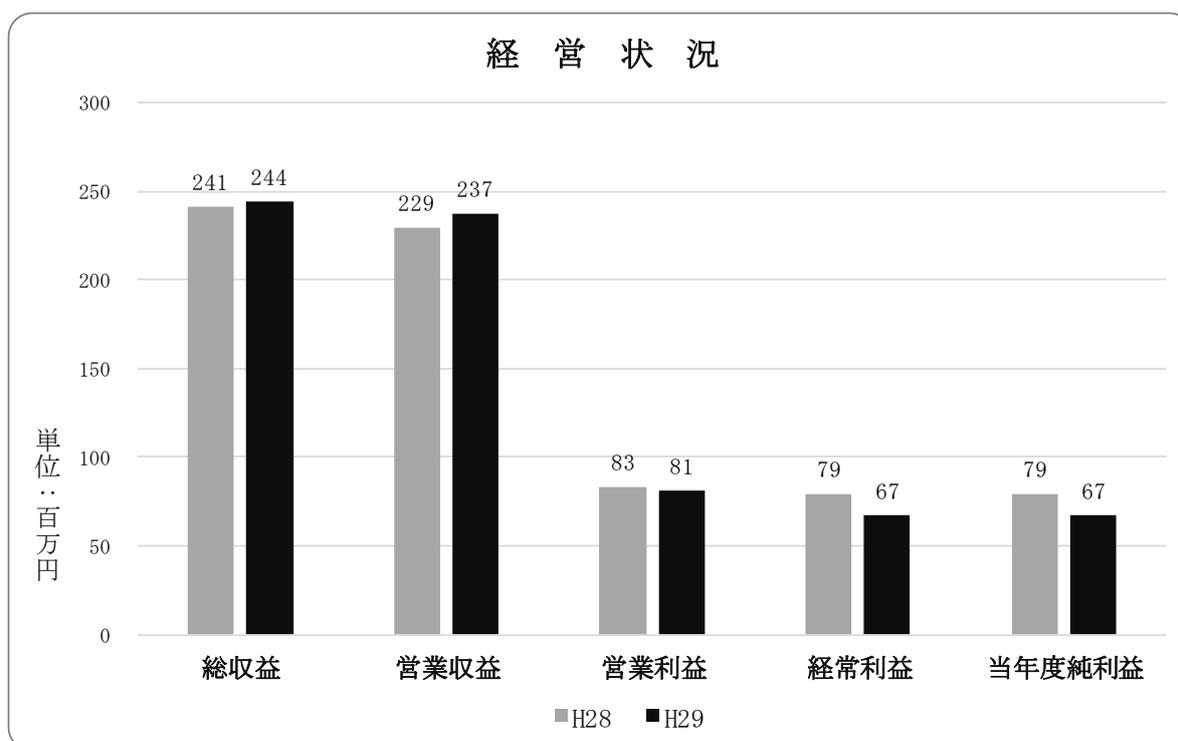
営業費用が減価償却費をはじめとしてほぼ全科目にわたって増加しており、今後の営業費用の動向については注意が必要である。

(2) 収益について

営業収益は全額が給水収益であり、当年度は前年度に比べ8,565,629円(3.7%)増加している。営業外収益は雑収益が6,410,124円(92.0%)減少した影響が大きく、前年度に比べ5,841,910円(48.5%)減少している。

(3) 費用について

当年度の営業費用は、資産減耗費が前年度より901,701円(20.0%)減少したが、その他の費用が全般的に増加したため、前年度より11,151,043円(7.7%)増加した。営業外費用は主として補助金の増加により前年度に比べ3,527,787円(21.8%)増加した。



4 財政状況

比較貸借対照表 (工業用水道事業)

(単位:円)

科 目	借 方				貸 方								
	金 額			前年度に 対する 比率(%)	構成比率(%)		科 目	金 額			前年度に 対する 比率(%)	構成比率(%)	
	平成29年度	平成28年度	比較増減		平 成 29年度	平 成 28年度		平成29年度	平成28年度	比較増減		平 成 29年度	平 成 28年度
< 資産の部 >							< 負債の部 >						
1 固定資産	1,464,310,094	1,489,811,615	△ 25,501,521	98.3	52.9	54.2	3 固定負債	321,616,165	321,616,165	0	100	11.6	11.7
(1)有形固定資産	1,464,310,094	1,489,811,615	△ 25,501,521	98.3	52.9	54.2	(1)企業債	220,000,000	220,000,000	0	100	7.9	8.0
イ土地	22,320,986	22,320,986	0	100	0.8	0.8	(2)引当金	101,616,165	101,616,165	0	100	3.7	3.7
ロ建物	21,521,318	22,352,372	△ 831,054	96.3	0.8	0.8	イ退職給付引当金	60,282,890	60,282,890	0	100	2.2	2.2
ハ構築物	1,012,655,408	1,052,767,921	△ 40,112,513	96.2	36.6	38.3	ロ修繕引当金	41,333,275	41,333,275	0	100	1.5	1.5
ニ機械及び装置	302,795,368	322,826,651	△ 20,031,283	93.8	10.9	11.7	4 流動負債	50,514,010	106,691,898	△ 56,177,888	47.3	1.8	3.9
ホ車両運搬具	5,817	5,817	0	100	0.0	0.0	(1)企業債	0	0	—	0	0	0
ヘ工具、器具及び備品	3,436,659	4,442,229	△ 1,005,570	77.4	0.1	0.2	(2)未払金	46,449,010	102,698,898	△ 56,249,888	45.2	1.7	3.8
ト建設仮勘定	101,574,538	65,095,639	36,478,899	156.0	3.7	2.4	(3)引当金	3,765,000	3,693,000	72,000	101.9	0.1	0.1
							イ賞与引当金	3,156,000	3,084,000	72,000	102.3	0.1	0.1
2 流動資産	1,304,582,779	1,256,644,024	47,938,755	103.8	47.1	45.8	ロ法定福利費引当金	609,000	609,000	0	100	0.0	0.0
(1)現金預金	1,211,538,177	1,125,317,152	86,221,025	107.7	43.8	41.0	(4)預り金	300,000	300,000	0	100	0.0	0.0
(2)未収金	22,844,602	131,326,872	△ 108,482,270	17.4	0.8	4.8	5 繰延収益	75,851,400	64,589,377	11,262,023	117.4	2.8	2.3
(3)前払金	70,200,000	0	70,200,000	—	2.5	0	(1)長期前受金	75,851,400	64,589,377	11,262,023	117.4	2.8	2.3
							負債合計	447,981,575	492,897,440	△ 44,915,865	90.9	16.2	17.9
							< 資本の部 >						
							6 資本金	1,435,163,656	1,405,163,656	30,000,000	102.1	51.8	51.2
							7 剰余金	885,747,642	848,394,543	37,353,099	104.4	32.0	30.9
							(1)利益剰余金	885,747,642	848,394,543	37,353,099	104.4	32.0	30.9
							イ減債積立金	197,000,000	147,000,000	50,000,000	134.0	7.1	5.4
							ロ建設改良積立金	534,999,262	514,999,262	20,000,000	103.9	19.3	18.7
							ハ当年度未処分利益剰余金	153,748,380	186,395,281	△ 32,646,901	82.5	5.6	6.8
							資本合計	2,320,911,298	2,253,558,199	67,353,099	103.0	83.8	82.1
資産合計	2,768,892,873	2,746,455,639	22,437,234	100.8	100	100	負債・資本合計	2,768,892,873	2,746,455,639	22,437,234	100.8	100	100

(1) 資産について

当年度末の資産合計は2,768,892,873円で、前年度に比べ22,437,234円(0.8%)増加している。内訳では、固定資産が1,464,310,094円、流動資産が1,304,582,779円となっており、前年度に比べ固定資産は減少し、流動資産は増加している。

固定資産の減少は主として構築物並びに機械及び装置の減少によるものであり、建設仮勘定は増加している。

流動資産は、未収金が前年度に比べ108,482,270円減少し、現金預金は86,221,025円増加している。

(2) 負債・資本について

負債合計は447,981,575円で、前年度に比べ44,915,865円(9.1%)減少している。内訳では、固定負債が321,616,165円、流動負債が50,514,010円、繰延収益が75,851,400円となっており、前年度に比べ流動負債は減少しているが、繰延収益は増加している。流動負債の減少は未払金の減少によるものである。

資本の部では、資本金が1,435,163,656円、剰余金(利益剰余金)が885,747,642円である。前年度に比べ、減債積立金、建設改良積立金はともに増加した。

なお、当年度未処分利益剰余金153,748,380円の処分については、減債積立金に50,000,000円積み立て、残高の103,748,380円は翌年度繰越利益剰余金として繰り越される予定である。

5 経営分析

経営分析表（工業用水道事業）

(1) 業務分析

区分	項目	算式	平成 29年度	平成 28年度	平成 27年度	平成28年度 全国平均	内 容
施設 利用 率	1 施設利用率 (%)	$\frac{44,192\text{m}^3}{52,080\text{m}^3} \times 100$ 1日平均配水量 1日配水能力	84.9	85.5	83.8	54.8	1日平均配水量と1日配水能力を比較したもので、この比率が高いほど望ましい。前年度より0.6ポイント低下しているが、全国平均を大幅に上回っている。
	2 最大稼働率 (%)	$\frac{47,596\text{m}^3}{52,080\text{m}^3} \times 100$ 1日最大配水量 1日配水能力	91.4	92.0	87.8	—	1日最大配水量と1日配水能力を比較したもので、100%をかなり下回るようであれば過大投資、100%を超えるようであれば、給水施設が需用に対応できなくなるおそれがある。前年度より0.6ポイント低下している。
	3 負荷率 (%)	$\frac{44,192\text{m}^3}{47,596\text{m}^3} \times 100$ 1日平均配水量 1日最大配水量	92.8	92.9	95.4	—	1日平均配水量と1日最大配水量を比較したもので、この比率が高ければ、季節的な変動が少なく、年間を通じてコンスタントな使用状態にあると言える。前年度より0.1ポイント低下している。
原価と 単価	4 給水原価 (円) (1m ³ あたり費用)	$\frac{174,412,464\text{円}}{15,701,488\text{m}^3}$ 経常費用－(A+B+C)－D 有収水量	11.1	10.5	10.1	18.4	有収水量1m ³ 当たりの水を供給するために要した費用で、これが、需要先へ供給した水1m ³ の原価となる。当市の原価は11.1円で、全国平均に比べかなり低く、良好である。(算式：A=受託工事費 B=附帯事業費 C=材料及び不用品売却原価 D=長期前受金戻入)
	5 供給単価 (円) (1m ³ あたり給水収益)	$\frac{237,453,280\text{円}}{15,701,488\text{m}^3}$ 給水収益 有収水量	15.1	15.1	15.3	21.2	有収水量1m ³ 当たりの給水収益で、これが、需要先へ供給した水1m ³ の単価となる。当市の供給単価は15.1円で、全国平均に比べかなり低廉な工業用水を供給している。

(2)財務分析

区分	項目	算式	平成 29年度	平成 28年度	平成 27年度	平成28年度 全国平均	内 容
財 務 比 率	1 固定資産構成比率 (%)	$\frac{1,464,310,094\text{円}}{\text{固定資産}} \times 100$ 総資産 2,768,892,873円	52.9	54.2	53.2	84.6	総資産に占める固定資産の割合を示すもので、将来の収益性を高めるには適当な投資による固定資産の増加は必要だが、支払い能力からみればこの比率はある程度低いほうが良い。全国平均よりかなり低くなっている。
	2 自己資本構成比率 (%)	$\frac{2,396,762,698\text{円}}{\text{資本金+剰余金+A+B}} \times 100$ 負債・資本合計 2,768,892,873円	86.6	84.4	89.5	69.9	負債・資本合計に占める自己資本の割合を示すもので、返済期限のない長期安定財源であり、この比率が高いほど経営の安全性が高いことを示す。前年度に比べ2.2ポイント上昇、全国平均を上回っており、財務の健全性は高い。 (算式：A=繰延収益 B=評価差額等)
	3 流動比率 (%)	$\frac{1,304,582,779\text{円}}{\text{流動資産}} \times 100$ 流動負債 50,514,010円	2,582.6	1,177.8	2,689.9	388.9	1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債とを比較したもので、流動負債の返済能力を示し、比率は高いほうが良い。前年度に比べ大幅に増加し、全国平均を大きく上回っている。健全性は高いが、耐震化、老朽化対策投資等を前広く行うとともに、資金の運用収益拡大を図るなど、現金預金の有効活用が望まれる。
	4 固定資産回転率 (回)	$\frac{237,453,280\text{円}}{\text{営業収益 - 受託工事収益}} \div 2$ (期首固定資産+期末固定資産) 1,489,811,615円 1,464,310,094円	0.16	0.16	0.18	0.08	営業収益と固定資産との関係で、主たる固定資産である設備の利用効率を見る指標であり、この比率が高いほど良好である。横ばいが続いているが、全国平均を大きく上回っている。
	5 流動資産回転率 (回)	$\frac{237,453,280\text{円}}{\text{営業収益 - 受託工事収益}} \div 2$ (期首流動資産+期末流動資産) 1,256,644,024円 1,304,582,779円	0.19	0.19	0.21	0.43	流動資産の利用度を示すもので、この比率が過小であるときは、現金預金をはじめとした流動資産の平均保有高が過大になっていることを表している。前年度と変わらず全国平均を大きく下回っており、保有現金預金の有効活用が望まれる。
	6 有形固定資産減価償却率 (%)	$\frac{1,706,320,775\text{円}}{\text{有形固定資産の減価償却累計額}} \times 100$ 償却対象有形固定資産の帳簿原価 3,046,735,345円	56.0	53.9	56.8	57.1	有形固定資産の減価償却の進展割合を示すものであり、この比率が高いと有形固定資産が古くなっていることがわかる。やや上昇しており、全国平均とほぼ同じ水準である。
収 益 率	7 総収支比率 (%)	$\frac{243,651,689\text{円}}{\text{総収益}} \times 100$ 総費用 176,298,590円	138.2	149.1	160.6	121.4	総収益と総費用を対比したもので、100%未満は赤字経営となる。前年度より10.9ポイント低下しているが、全国平均を上回っており、良好と言える。
	8 営業収支比率 (%)	$\frac{237,453,280\text{円}}{\text{営業収益 - 受託工事収益}} \times 100$ 営業費用 - 受託工事費 156,616,753円 0円	151.6	157.3	167.8	111.3	受託工事関連収支を除く営業収益と営業費用を対比して業務活動の能率を示すもので、これによって実質的な事業活動の成否が判断される。前年度より5.7ポイント低下しているが、全国平均を大きく上回っており、良好と言える。
	9 企業債償還元金対料金収入比率 (%)	$\frac{0\text{円}}{\text{企業債償還元金}} \times 100$ 料金収入 237,453,280円	0	2.7	2.4	27.1	料金収入に対し、いくら企業債償還元金があるかを示すもので、この比率が低いほど良好である。当年度は償還元金が0であり、きわめて良好である。

5 キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書（工業用水道事業）

区 分	金 額		
	平成29年度	平成28年度	比較増減
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 当年度純利益	67,353,099	79,308,210	△ 11,955,111
(2) 減価償却費	74,116,494	68,292,856	5,823,638
(3) 資産減耗費	3,609,183	4,510,884	△ 901,701
(4) 引当金の増減額（△は減少）	72,000	3,903,336	△ 3,831,336
(5) 長期前受金戻入	△ 1,886,126	1,886,126	△ 3,772,252
(6) 受取利息（△は減少）	△ 59,862	△ 63,648	3,786
(7) 支払利息	1,633,287	1,305,759	327,528
(8) 未収金の増減額（△は増加）	108,482,270	△ 108,996,490	217,478,760
(9) 未払金の増減額（△は減少）	△ 56,249,888	68,639,814	△ 124,889,702
小 計	197,070,457	118,786,847	78,283,610
(10) 利息の受取額	59,862	63,648	△ 3,786
(11) 利息の支払額	△ 1,633,287	△ 1,305,759	△ 327,528
業務活動によるキャッシュ・フロー	195,497,032	117,544,736	77,952,296
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 有形固定資産の取得による支出	△ 122,424,156	△ 235,206,758	112,782,602
(2) 工事負担金等による収入	13,148,149	0	13,148,149
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 109,276,007	△ 235,206,758	125,930,751
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
(1) 企業債による収入	0	100,000,000	△ 100,000,000
(2) 企業債の償還による支出	0	△ 6,067,341	6,067,341
財務活動によるキャッシュ・フロー	0	93,932,659	△ 93,932,659
資金増減額	86,221,025	△ 23,729,363	109,950,388
資金期首残高	1,125,317,152	1,149,046,515	△ 23,729,363
資金期末残高	1,211,538,177	1,125,317,152	86,221,025

当年度のキャッシュ・フローは、業務活動により195,497,032円増加し、投資活動により109,276,007円減少

した結果、資金増減額は86,221,025円の増加となり、資金期末残高は1,211,538,177円となった。

む す び

1 水道事業会計

(1) 業務実績

年度末の給水人口は115,804人で、前年度に比べ226人(0.2%)減少している。

また、年間配水量は14,457,312^mで前年度に比べ116,641^m(0.8%)減少し、年間有収水量は13,473,444^mで、前年度に比べ158,383^m(1.2%)減少しており、配水量、有収水量とも7年連続で減少している。有収率は93.2%で前年度に比べ0.3ポイント低下しているが、類似団体の全国平均値(平成28年度:89.5%)を上回っている。

(2) 予算の執行状況 (注) 金額は消費税を含む額

収益的収入は、予算額20億967万円に対し決算額19億4,702万3千円で、執行率96.9%となっており、収益的支出は、予算額18億3,146万3千円に対し決算額16億2,390万8千円で、執行率88.7%となっている。

また、資本的収入は、予算額12億4,595万円に対し決算額12億8,076万6千円で、執行率102.8%となっており、資本的支出は、予算額26億8,966万7千円に対し決算額16億8,614万7千円で、執行率62.7%となっている。

収支不足分については、利益剰余金及び損益勘定留保資金等で補填している。

(3) 経営状況について (注) 金額は消費税を除いた額

当年度も前年度に引き続き、営業利益、経常利益及び純利益がすべて対前年度比で減少している。

営業収益は15億1,992万円で、前年度に比べ1,853万1千円(1.2%)減少しており、一方、営業費用が14億5,594万5千円で、前年度に比べ1,554万4千円(1.1%)増加しているため、営業利益は6,397万6千円で、前年度に比べ3,407万5千円(34.8%)減少している。また、前年度に比べると、営業外収益が増加し営業外費用が減少しており、経常利益は2億4,550万2千円で1,598万円(6.1%)の減少となっている。これに特別利益、特別損失を加減算した当年度の純利益は2億3,861万1千円で、前年度に比べ1,613万4千円(6.3%)減少している。

(4) 財政状況について

資産合計及び負債・資本合計は192億7,747万1千円で、前年度に比べ12億6,005万1千円(7.0%)増加している。

資産については、固定資産、流動資産とも増加しているが、固定資産では建設仮勘定及び構築物の増加額が大きく、流動資産の増加は主として現金預金の増加によるものである。

負債では、前年度に比べ固定負債、流動負債、繰延収益がともに増加し、負債合計では109億1,704万8千円と、前年度に比べ10億2,143万9千円(10.3%)増加している。資本の部は資本金、剰余金とも前年度に比べ増加しており、資本合計は83億6,042万3千円で、前年度に比べ2億3,861万1千円(2.9%)増加している。

(5) 経営分析について

全国都市監査委員会の指針等を参考にして分析を行った。(14~17ページ参照)

まとめ

当年度の水道事業は前年度に引き続き減益となったが、一定の利益を確保しており、経営状況は目下のところ良好と言える。しかしながら、節水型機器の普及や市民の節水意識の高揚等により、水需要の減少は依然として続いており、水道料金収入は12年連続で減少した。加えて、近年施設の老朽化、耐震化対策等のため多額の設備投資が続き、減価償却費が増加してきている。こうした傾向は、今後も中長期的に継続することが予想されるため、縮減可能な費用を徹底して低減するとともに、預金の運用収益向上等に努め、経営基盤の強化に取り組む必要がある。

耐震化工事等の設備投資に必要な資金については、内部留保されている補填財源が有効活用されているものの、企業債に大きく依存しており、企業債の残高は前年度に比べ大幅に増加した。今後多額の継続的投資が必要と思われる状況下にあつて、財務の健全性を確保していくためには、保有現金預金の有効活用や所要利益の確保などによって、企業債の増加を抑制していくことが強く求められよう。

安全かつ安価な飲料水の安定供給による市民サービスの維持、向上は、言うまでもなく水道事業の基本的使命である。特に、耐震対策については、重要なライフラインの一つとして、今後予想される南海トラフ地震等に備え、早期かつ計画的な万全の対応が求められている。工事の優先順位を明確にするとともに、長期的な収支見通しに立って、毎年度の費用を極力平準化する方向で計画を立案する等、効果効率的な対策を迅速かつ積極的に推進されたい。

なお、瀬戸寿上水道問題については、平成30年度末を目途に市水道事業との統合に向けて取り組むという水道組合との共通認識が得られ、前進が見られた。本件は、法的な問題や公平性等の問題を内包しているほか、当組合エリア内における管路の耐震化等の問題もあることから、平成30年度末の統合に向け、合法的かつ合理的な解決に取り組まれたい。

2 工業用水道事業会計

(1) 業務実績について

年間配水量は15,732,198 m^3 で、前年度に比べ463,088 m^3 (3.0%)増加し、年間有収水量は15,701,488 m^3 で、前年度に比べ526,134 m^3 (3.5%)増加している。有収率は99.8%で、前年度より0.4ポイント上昇している。

(2) 予算の執行状況について

(注) 金額は消費税を含む額

収益的収入は、予算額2億4,409万7千円に対し決算額2億6,268万6千円で、執行率107.6%となっており、収益的支出は、予算額2億4,228万6千円に対し決算額1億9,288万3千円で、執行率79.6%となっている。

また、資本的収入は、予算額2億4,500万円に対し決算額1,420万円で、執行率はわずか5.8%となっており、資本的支出は、予算額3億6,903万9千円に対し決算額5,572万6千円で、執行率15.1%となっている。収支不足分については、利益剰余金及び損益勘定留保資金等で補填している。

(3) 経営状況について

(注) 金額は消費税を除いた額

当年度も、前年度に引き続き営業利益、経常利益及び純利益がすべて対前年度比で減少している。

営業収益は2億3,745万3千円で、前年度に比べ856万6千円(3.7%)増加したが、営業費用が1億5,661万7千円で、前年度に比べ1,115万1千円(7.7%)増加したため、営業利益は8,083万7千円で、前年度に比べ258万5千円(3.1%)減少している。

また、営業外収益が減少する一方、営業外費用は増加しており、経常利益及び当期純利益はともに6,735万3千円で、前年度に比べ1,195万5千円(15.1%)減少している。

(4) 財政状況について

資産合計及び負債・資本合計は27億6,889万3千円で、前年度に比べ2,243万7千円(0.8%)増加している。

資産については、固定資産が減少し、流動資産が増加しているが、固定資産では構築物の減少額が大きく、流動資産の増加は現金預金の増加によるものである。

負債では、前年度に比べ流動負債の減少が大きかったため、繰延収益は増加しているが、合計では4億4,798万2千円と、前年度に比べ4,491万6千円(9.1%)減少している。減少の主たる要因は未払金の減少である。資本の部は資本金、剰余金とも増加しており、資本合計は前年度に比べ6,735万3千円(3.0%)増加し、23億2,091万1千円となっている。

(5) 経営分析について

水道事業と同様の分析を行った。(28～31ページ参照)

まとめ

当年度の工業用水道事業は、前年度に引き続き減益となったが、高い収益性と財務基盤の強さは維持されている。低廉で良質の水を安定供給し続けてきた本市の工業用水道事業は、地元産業を支援する大きな力になっているものと思われる。

しかしながら、将来的に水需要の大幅な増加が期待しがたいうえ、老朽化及び耐震化対策等のため多額の設備投資が必要になってきており、数年前から減価償却費をはじめとした施設・設備関連費用は継続的に増加してきている。今後の経営環境は楽観できるものではなく、経営の効率化を一層進めるとともに、設備投資に手遅れが生じることのないよう、長期的な財政見通しのもとで保有現金預金を有効活用し、長期にわたって安定的な工業用水の確保及び健全経営の維持に努められたい。

水道事業会計決算審査資料

別表 1

未収金（債権）現在高表（水道事業）

（単位：円）

現在高	水道料金	工事分担金	下水道使用料徴収経費負担金	その他	計
		46,095,864	75,233,551	27,224,245	26,557,728
29年度	27,688,139				
28年度	499,044				
27年度	1,033,117				
26年度	920,931				
25年度	2,504,570				
24年度	1,785,296				
23年度	1,561,463				
22年度	1,090,986				
21年度	963,742				
内 20年度	1,241,136				
19年度	1,953,869				
18年度	1,107,784				
17年度	662,636				
16年度	600,363				
15年度	640,207				
14年度	715,550				
13年度	714,393				
12年度	329,782				
11年度	57,831				
10年度	25,025				
9年度	0				

別表 2

費用別比較表（水道事業）

（単位：円）

科 目	金 額			前年度に 対する 比率(%)	構成比率(%)	
	平成29年度	平成28年度	比較増減		平成 29年度	平成 28年度
職 員 給 与 費	232,125,109	253,191,561	△ 21,066,452	91.7	14.7	16.1
給 料	107,661,704	105,573,584	2,088,120	102.0	6.8	6.7
手 当 等	79,750,539	80,185,915	△ 435,376	99.5	5.1	5.1
法 定 福 利 費	39,201,466	37,432,062	1,769,404	104.7	2.5	2.4
退 職 給 付 費	5,511,400	30,000,000	△ 24,488,600	18.4	0.3	1.9
物 件 費 其 他 経 費	1,345,789,556	1,318,936,369	26,853,187	102.0	85.3	83.9
動 力 費	140,533,229	134,100,689	6,432,540	104.8	8.9	8.5
減 価 償 却 費	667,753,058	664,034,063	3,718,995	100.6	42.3	42.2
企 業 債 利 息	114,944,415	124,883,489	△ 9,939,074	92.0	7.3	8.0
特 別 損 失	6,896,764	6,836,288	60,476	100.9	0.4	0.4
そ の 他 の 経 費	415,662,090	389,081,840	26,580,250	106.8	26.4	24.8
合 計	1,577,914,665	1,572,127,930	5,786,735	100.4	100	100

別表 3

事業の経営状況の推移（水道事業）

(単位：円)

年度	総収益	総費用	純損益	利益剰余金	給水戸数 (戸)	職員数 (人)
20	1,820,249,666	1,641,968,130	178,281,536	1,033,047,122	53,097	38
21	1,808,700,265	1,600,101,837	208,598,428	1,141,645,550	53,471	38
22	1,747,412,709	1,561,209,525	186,203,184	1,227,848,734	53,466	35
23	1,746,987,397	1,524,360,593	222,626,804	1,395,475,538	53,583	34
24	1,720,859,535	1,572,674,596	148,184,939	1,443,660,477	53,756	34
25	1,720,623,175	1,541,585,498	179,037,677	852,698,154	54,195	34
26	1,922,778,847	1,656,658,680	266,120,167	3,333,162,923	54,364	34
27	1,843,138,146	1,494,801,112	348,337,034	797,155,355	54,607	33
28	1,826,873,621	1,572,127,930	254,745,691	851,901,046	54,888	32
29	1,816,525,939	1,577,914,665	238,611,274	890,512,320	55,290	32

H29再任用短時間(3人)

別表 5

企業債状況表（水道事業）

(単位：円)

借入先	平成28年度末	平成29年度中		平成29年度末	構成比率(%)	
	現在高	増加額	減少額	現在高	平成 29年度	平成 28年度
財務省	2,228,304,603	0	213,445,798	2,014,858,805	34.1	43.2
地方公共団体 金融機構	2,927,448,306	1,100,000,000	138,549,332	3,888,898,974	65.9	56.8
合計	5,155,752,909	1,100,000,000	351,995,130	5,903,757,779	100	100

別表 5

給水収益に対する企業債元利償還額の状況表（水道事業）

(単位：円)

年度	給水収益 (水道料金) (A)	企業債償還額			(%)	(%)	(%)
		元金(B)	利子(C)	計(D)	B/A×100	C/A×100	D/A×100
20	1,666,966,240	571,184,759	207,628,131	778,812,890	34.3	12.5	46.7
21	1,647,890,705	267,693,353	181,050,631	448,743,984	16.2	11.0	27.2
22	1,596,638,325	271,806,032	174,420,597	446,226,629	17.0	10.9	27.9
23	1,596,345,750	281,774,201	167,277,634	449,051,835	17.7	10.5	28.1
24	1,573,866,149	294,737,525	158,728,882	453,466,407	18.7	10.1	28.8
25	1,568,390,235	309,439,923	150,804,822	460,244,745	19.7	9.6	29.3
26	1,541,126,018	324,357,691	142,185,381	466,543,072	21.0	9.2	30.3
27	1,527,191,721	337,836,323	136,242,997	474,079,320	22.1	8.9	31.0
28	1,521,337,857	352,074,059	124,883,489	476,957,548	23.1	8.2	31.4
29	1,506,778,453	351,995,130	114,944,415	466,939,545	23.4	7.6	31.0

工業用水道事業会計決算審査資料

別表 1

費用別比較表（工業用水道事業）

（単位：円）

科 目	金 額			前年度に 対する 比率(%)	構成比率(%)	
	平成29年度	平成28年度	比較増減		平 成 29年度	平 成 28年度
職 員 給 与 費	40,622,108	35,999,146	4,622,962	112.8	23.0	22.3
給 料	17,086,272	15,350,664	1,735,608	111.3	9.7	9.5
手 当 等	12,438,658	11,398,992	1,039,666	109.1	7.1	7.1
法 定 福 利 費	6,171,578	5,385,746	785,832	114.6	3.4	3.3
退 職 給 付 費	4,925,600	3,863,744	1,061,856	-	2.8	2.4
物件費その他経費	135,676,482	125,620,614	10,055,868	108.0	77.0	77.7
減 価 償 却 費	74,116,494	68,292,856	5,823,638	108.5	42.0	42.2
企 業 債 利 息	1,633,287	1,305,759	327,528	125.1	1.0	0.8
そ の 他 の 経 費	59,926,701	56,021,999	3,904,702	107.0	34.0	34.7
合 計	176,298,590	161,619,760	14,678,830	109.1	100	100

別表 2

企業債状況表（工業用水道事業）

（単位：円）

借 入 先	平成28年度末	平成29年度中		平成29年度末	構成比率(%)	
	現 在 高	増加額	減少額	現 在 高	平 成 29年度	平 成 28年度
財 務 省	0	0	0	0	0	0.0
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構	220,000,000	0	0	220,000,000	100	100
合 計	220,000,000	0	0	220,000,000	100	100

別表 3

給水収益に対する企業債元利償還額の状況表（工業用水道事業）

（単位：円）

年度	給水収益(A)	企 業 債 償 還 額			(%)	(%)	(%)
		元金(B)	利子(C)	計(D)	B/A×100	C/A×100	D/A×100
20	231,133,222	58,055,819	7,155,550	65,211,369	25.1	3.1	28.2
21	221,422,794	10,193,320	3,616,628	13,809,948	4.6	1.6	6.2
22	234,569,256	10,710,936	3,099,012	13,809,948	4.6	1.3	5.9
23	234,787,760	11,254,901	2,555,047	13,809,948	4.8	1.1	5.9
24	238,119,660	11,826,560	1,983,388	13,809,948	5.0	0.8	5.8
25	227,396,090	12,427,323	1,382,625	13,809,948	5.5	0.6	6.1
26	223,459,300	6,802,226	811,551	7,613,777	3.0	0.4	3.4
27	238,119,660	5,783,444	1,339,724	7,123,168	2.4	0.6	3.0
28	228,887,651	6,067,341	1,305,759	7,373,100	2.7	0.6	3.2
29	237,453,280	0	1,633,287	1,633,287	0	0.7	0.7